

## 第17回「新しい資本主義実現会議」コメント

## 1. 科学技術・イノベーションの追加検討事項

- ◎ 2022年6月に発表された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」における個別分野の取組として掲載された国際環境の変化への対応のための経済安全保障の強化に加え、防衛費が戦後初めてGDP比で倍増した新しい時代の地政学リスクを鑑み、国の安全保障を支える科学技術・イノベーションも検討事項として加えるべき。
- ◎ 長年、「成長産業」でなく、コスト削減に負われていたため、日本国内の防衛産業の中小企業を含むサプライチェーンは貧弱になっている。そのまま防衛費が倍増されると、その（民間から徴収される税も含む）国家費用は海外へ流出する比率が高まるのではないか。

## 2. GX・DXなどを進めるための企業参入・退出の円滑化

- ◎ インパクトスタートアップの新たな認証制度の創設にはインパクト投融資を支える金融の枠組みを、「含めて」でなく、「合わせて」支援する総合的なエコシステムの検討が不可欠。一号ファンドや新たな法人格に重要な「ファースト・ペンギン」的な金融の取組は、前例主義を払しょくできない既存の金融機関だけでは限定的になるであろう。
- ◎ インパクトスタートアップへの資金の担い手となるインパクトファンドはエコシステム構築に重要な「スタートアップ」であり、官民連携で育成を支援すべき存在。
- ◎ インパクトスタートアップ・インパクト投資が目指すべきところは包括的な「インパクト・エコノミー」、つまり外部不経済を取り残さない資本主義そのものだ。そのため、大企業の「リスク」「リターン」という財務的な価値に留まることなく、課題解決を意図とする「インパクト」という非財務的な価値の可視化が極めて重要である。インパクト・エコノミーへの移行のカギとなる「インパクト加重会計」に係る研究会を新しい資本主義実現会議の下で設けることを要望する。